

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月21日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 大(市場第2部)
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田井 雅士 TEL (087) 825-3615 (代表)
 管理部門長
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,505	△8.1	145	△54.0	100	△80.9	△19	—
18年9月中間期	7,075	8.1	315	△21.1	525	△2.0	321	△7.5
19年3月期	14,775	8.2	632	△3.6	978	0.6	549	△14.0

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△2	01	—	—
18年9月中間期	32	46	—	—
19年3月期	55	42	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △67百万円 18年9月中間期 —百万円 19年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	19,012	16,659	16,659	16,659	87.5	1,679	49	
18年9月中間期	19,527	16,647	16,647	16,647	85.2	1,677	73	
19年3月期	20,030	16,879	16,879	16,879	84.2	1,701	52	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,642百万円 18年9月中間期 16,631百万円 19年3月期 16,864百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	161	△344	△220	△220	1,081	1,081	1,081	1,081
18年9月中間期	1,091	△68	△521	△521	1,771	1,771	1,771	1,771
19年3月期	933	△185	△523	△523	1,485	1,485	1,485	1,485

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	12	00	12	00
20年3月期	0	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	12	00	12	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,500	△8.6	530	△16.1	540	△44.8	295	△46.3	29	77

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 10,095,800株 18年9月中間期 10,095,800株 19年3月期 10,095,800株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 186,371株 18年9月中間期 182,501株 19年3月期 184,321株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,561	△7.3	43	△77.7	89	△77.6	△82	—
18年9月中間期	5,999	6.1	193	△18.5	396	9.9	206	0.2
19年3月期	12,357	6.2	495	11.4	820	9.8	390	△14.4

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△8	37
18年9月中間期	20	85
19年3月期	39	36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	17,967		16,369		91.1	1,651	93	
18年9月中間期	18,537		16,558		89.3	1,670	34	
19年3月期	18,678		16,689		89.3	1,683	81	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,369百万円 18年9月中間期 16,558百万円 19年3月期 16,689百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,500	△6.9	260	△47.5	375	△54.3	90	△76.9	9	08

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資が引続き増加し、景気は緩やかに拡大を続けましたが、原油をはじめとする原料価格の高騰が消費者物価に影響し始め、景気の先行きが不透明な状況となってまいりました。

当業界におきましては、税負担の増加や住宅ローン金利の上昇及び本年6月施行の改正建築基準法にともなう建築確認審査の厳格化が住宅市場に予想以上の影響を与え、平成19年度4～9月の新設住宅着工戸数は533千戸（前年同期比19.7%減少）、持家着工戸数も162千戸（前年同期比17.5%減少）となり、住宅に関する需要は極めて低調に推移いたしました。

このような状況のなか、木材関連事業では販売ターゲットの絞込みをおこない、収納材を中心に拡販を努めてまいりました。電線関連事業等では、建設物件が激減するなかでの受注競争となり、特に販売数量に影響する大型物件の減少が受注数量を減らし、売上高減少の要因となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,505百万円（前年同期比8.1%減）、利益面につきましては市況低迷のなかでの価格競争の影響、内部統制整備にかかわる販管費の増加等で、営業利益145百万円（前年同期比54.0%減）、持分法の投資損失計上により、経常利益100百万円（前年同期比80.9%減）、中間純損失19百万円（前年同期は中間純利益321百万円）となりました。

セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（木材関連事業）

当セグメントでは、マンション市場、地方ゼネコン、地方ホームビルダー等に絞り込んだ拡販や、戸建住宅へのアルミ製オープン階段の拡販を進めてまいりました。また、収納材製品のコストダウンをはかるため海外子会社への生産移管を進めましたが、結果として天井材売上高（前年同期比16.1%減）、収納材売上高（前年同期比0.6%減）、床材売上高（前年同期比12.8%減）と、すべてにおいて減少いたしました。この結果、当セグメントの業績は、売上高5,563百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益118百万円（前年同期比59.7%減）となりました。

（電線関連事業等）

公共設備投資の減少及び大型物件の減少が建設物件を大きく減少させ、受注額低迷の要因となりました。また、原油高の影響による卸売価格の上昇により、特に銅価格が高値で推移し、売上業績低迷の主要因となりました。この結果、当セグメントの業績は、売上高944百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益26百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績については、所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況
販売実績

(単位：千円)

部門	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間連結会 計期間 増減	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
木材関連事業		%		%			%
天井材	1,374,976	19.4	1,153,985	17.7	△220,990	2,603,337	17.6
収納材	3,250,028	45.9	3,229,510	49.7	△20,517	6,839,266	46.3
その他製品	1,374,530	19.4	1,177,858	18.1	△196,671	2,914,443	19.7
その他	2,358	0.1	1,886	0.0	△472	4,517	0.0
計	6,001,892	84.8	5,563,240	85.5	△438,652	12,361,565	83.6
電線関連事業等	1,074,600	15.2	944,132	14.5	△130,467	2,416,702	16.4
小計	7,076,493	100.0	6,507,373	100.0	△569,119	14,778,267	100.0
内部売上高又は振替高	(624)	—	(2,161)	—	(1,537)	(3,007)	—
合計	7,075,868	—	6,505,211	—	△570,656	14,775,260	—

生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

②通期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の好調さが持続しており、景気は底堅く推移すると見込まれますが、原油価格並びに原材料価格の高騰等による企業収益への影響が懸念され、先行きに対しては不透明であります。

このような状況下、当社グループといたしましては引き続き収納材のトップメーカーを目指した販売戦略に基づき、顧客要望の製品供給システムの構築による収納材製品の拡販に努めるとともに、生産性の向上による原価低減に努めグループの業績拡大をはかってゆく所存であります。

通期は、連結売上高13,500百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益530百万円（前年同期比16.1%減）、経常利益540百万円（前年同期比44.8%減）、当期純利益295百万円（前年同期比46.3%減）になるものと予想しております。

セグメント別の見通し

(木材関連事業)

当期の新設住宅着工戸数は、上期において住宅市場に多大な影響をもたらした改正建築基準法により減少した新設住宅着工戸数は、次第に回復基調にあると考えますが、先行きに対しては不透明であります。このような状況から、引続き安心して使用できる住宅内装材の市場への供給にあたりるとともに、集合住宅物件を中心とした収納材の新規販売獲得及び戸建住宅へのアルミ製オープン階段等の拡販による売上の増加を目指します。利益面では、引続き製造原価の低減を図り、同時に海外子会社への完成製品生産の移行を推進し、収益向上を目指します。この結果、当セグメントの業績は、売上高11,500百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益488百万円（前年同期比17.7%減）になるものと予想しております。

(電線関連事業等)

建設業界は依然として厳しい状況が続くと思われませんが、販売先拡大営業の推進、取扱商品の拡大化、提案営業力の強化をはかり引き続き工事受注の確保に努めてまいります。

また、主力である電線市場におきましては、銅の高騰等の懸念材料はありますが、企業体質の強化・改善に取り組み、受注獲得を行ってまいります。この結果、当セグメントの業績は、売上高2,000百万円（前年同期比17.1%減）、営業利益42百万円（前年同期比7.9%増）を予想しております。

(2) 財政状態

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて1,018百万円減少し、19,012百万円となりました。その主な内訳は、資産では、現金及び預金が406百万円、受取手形及び売掛金が535百万円減少し、たな卸資産が291百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末に比べて798百万円減少し、2,352百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が481百万円、短期借入金が100百万円ともに減少しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べて219百万円減少し、16,659百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払い118百万円及び中間純損失19百万円などにより利益剰余金が138百万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.2%から当中間連結会計期間末は87.5%に上昇しております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ690百万円減少し、当中間連結会計期間末の資金残高は、1,081百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は161百万円（前年同期比85.2%減）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益104百万円、減価償却費249百万円、売上債権の減少額535百万円、たな卸資産の増加額291百万円、仕入債務の減少額481百万円、法人税等の支払額164百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は344百万円（前年同期比399.8%増）となりました。

これは、主に生産設備等の有形固定資産取得による支出355百万円、貸付金の収支31百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は220百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

これは、主に短期借入金の減少額100百万円、配当金の支払額118百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシア、マレーシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

④ 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟について

平成17年5月12日、ミサワホーム株式会社から当社製品の補償について契約不履行として、3,245千円の損害賠償請求が東京地方裁判所に提訴されており、係争中でありましたが、平成19年6月4日更に第2次訴訟として、594,649千円の損害賠償請求を受けました。当社はこの2件の訴状への反論を行って、当社の正当性を主張していきますが、現時点で裁判の経過および結果を予測することは困難であります。

平成18年7月20日、株式会社NIPPOコーポレーションから当社所有土地(3,494㎡)の抵当権設定契約の締結不履行をめぐり高松地方裁判所に提訴されました。当社としては、この契約締結不履行は無効であると主張し、現在係争中であります。訴訟の結果については、現在証拠調べ等がなされており、訴訟の結果を予測するのは困難であります。

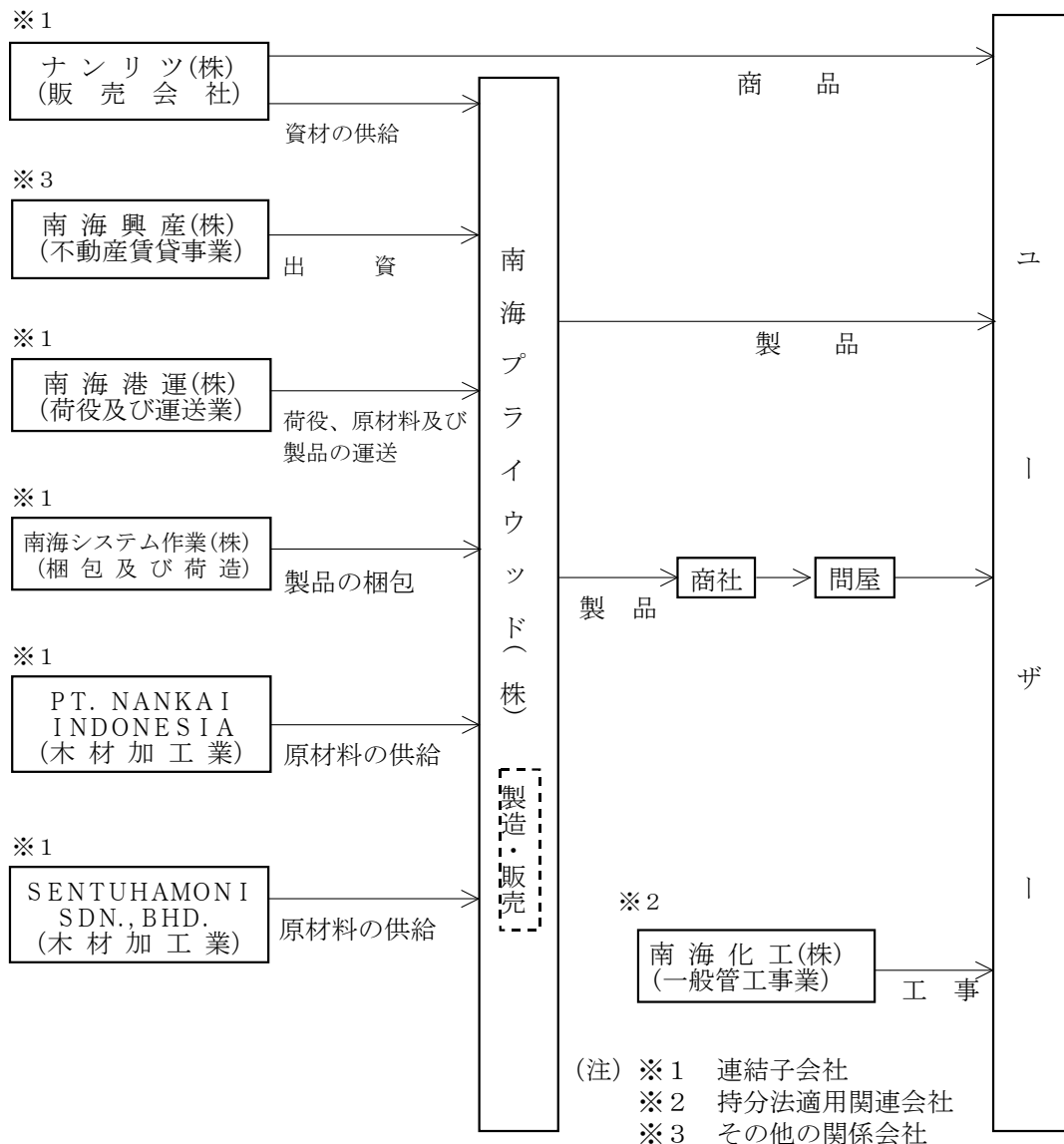
2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社（平成19年9月30日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業等」について事業の種類別セグメント情報を開示しております。

事業の種類別セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、 原材料及び製品の運送、梱包・荷造、 木材加工品	当社 南海港運(株) 南海システム作業(株) SENTUHAMONI SDN., BHD. PT. NANKAI INDONESIA
電線関連事業等	電線電気機器	ナンリツ(株)
一般管工事業	工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作 及び加工	南海化工(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「経営並びに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、変化する外部環境に対して柔軟に対応できる経営体制のもと、メーカーの使命である製品の安定供給を続けていきます。そのために、原材料仕入先である東南アジアに重点をおき、現地の子会社ならびに協力工場に対して技術的援助を行い、相互協力のもとに長期的な友好関係を築き、質・量・価格面での安定的な調達を実現していきます。また、市場ニーズを先取りし固有の木材加工技術を駆使したオリジナル製品の開発により、顧客満足度の高い住宅内装材メーカーを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社製品の販売に大きく影響をおよぼす新設住宅着工戸数は、将来において大きく増加することは期待できません。また、主力製品である天井材は和室減少傾向の流れを受け微減を続けています。このような状況を認識し当社は、「収納材のトップメーカーを目指す」を目標に掲げ、営業部門におきましては、オーダーズカット製品（注1）を中心とする収納材の集中拡販に努めるとともに、企業のイメージアップ及び業務効率化のための広告戦略の充実等で販売支援体制の確立をはかり、販売実績の拡大を目指します。

生産部門では、安定した仕入ルートの確保による原材料調達、海外子会社への製品製造移管を進め、製品の原価低減と品質の安定化をはかります。また、内部統制を含むコンプライアンス体制の構築を実施、住宅内装材メーカーとして高品質&高性能製品の供給をすることにより同業他社との差別化をはかり、シェアの拡大並びに収益の確保に全社をあげて取り組む所存でございます。

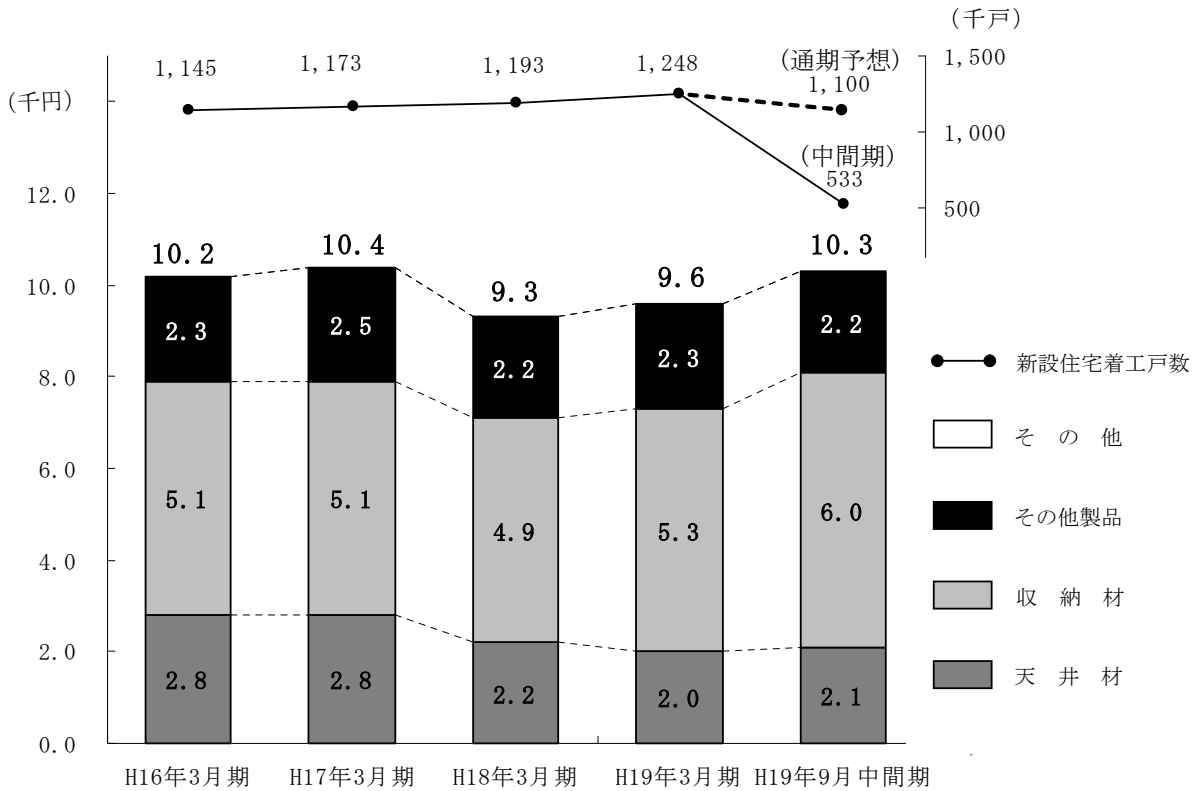
（注1）当社ではお客様の注文に応じカットした製品を販売することの呼称として使用しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業倫理及び法令遵守の基本体制を構築するため、コンプライアンス、情報システム、海外情勢の変化、災害時等のリスクにおける事業の継続を確保するための整備を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、海外子会社において植林事業への投資を実施するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組みます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用を行ってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります。

当面の課題といたしましては、①輸入原材料の確保と品質の安定 ②生産技術力の強化と製造原価率の低減 ③多品種少量受注の生産性向上 ④集合住宅の受注拡大 ⑤販売支援ツールの製作及びプロモーションの強化 ⑥住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ>



4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		現金及び預金	1,776,315		1,089,207			1,495,900	
2	※4	受取手形及び 売掛金	3,367,027		2,756,205			3,291,256	
3		たな卸資産	3,746,489		4,782,846			4,491,532	
4		デリバティブ 債権	315,671		242,661			300,635	
5		その他	344,679		335,055			656,613	
		貸倒引当金	△20,425		△3,983			△29,949	
		流動資産合計	9,529,757	48.8	9,201,993	48.4	△327,764	10,205,987	51.0
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	※1	建物及び構 築物	6,512,612		6,716,568			6,529,218	
		減価償却累 計額	4,112,898	2,399,713	4,316,045	2,400,522		4,216,125	2,313,092
(2)		機械装置及 び運搬具	7,078,468		7,049,230			6,865,556	
		減価償却累 計額	6,017,325	1,061,142	5,964,598	1,084,631		5,908,254	957,301
(3)		工具器具備 品	410,644		410,328			405,044	
		減価償却累 計額	346,068	64,575	357,122	53,205		348,504	56,540
(4)	※1	土地	4,753,640		4,773,654			4,763,298	
(5)		建設仮勘定	—		4,215			90,004	
		有形固定資産 合計	8,279,071		8,316,230		37,158	8,180,236	
2		無形固定資産	137,808		99,916		△37,891	108,087	
3 投資その他の 資産									
(1)		投資有価証 券	852,347		691,710			822,044	
(2)		長期貸付金	155,721		118,314			132,704	
(3)		その他	579,229		585,255			581,600	
		貸倒引当金	△6,459		△1,035			—	
		投資その他の 資産合計	1,580,839		1,394,245		△186,593	1,536,349	
		固定資産合計	9,997,718	51.2	9,810,392	51.6	△187,326	9,824,673	49.0
		資産合計	19,527,476	100.0	19,012,385	100.0	△515,091	20,030,661	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	※ 1,4	1,260,139		1,074,539			1,556,266		
2		300,000		200,000			300,000		
3		264,464		253,173			287,182		
4		141,818		70,876			172,848		
5	※1	56,039		49,133			55,826		
6		168,228		158,101			111,272		
7		129,672		115,471			134,967		
		2,320,361	11.9	1,921,295	10.1	△399,066	2,618,364	13.1	
II 固定負債									
1		140,057		121,429			117,591		
2		61,800		28,270			61,800		
3		357,503		281,917			353,516		
		559,360	2.8	431,617	2.3	△127,743	532,908	2.6	
		2,879,722	14.7	2,352,912	12.4	△526,809	3,151,272	15.7	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		2,121,000	10.9	2,121,000	11.2	—	2,121,000	10.6	
2		1,865,920	9.5	1,865,920	9.8	—	1,865,920	9.3	
3		12,378,398	63.4	12,467,057	65.6	88,659	12,605,932	62.9	
4		△65,979	△0.3	△68,930	△0.4	△2,951	△67,439	△0.3	
		16,299,339	83.5	16,385,047	86.2	85,707	16,525,413	82.5	
II 評価・換算差額等									
1		214,124	1.1	126,755	0.6	△87,368	195,967	1.0	
2		127,434	0.6	55,668	0.3	△71,766	95,055	0.5	
3		△9,042	△0.0	75,307	0.4	84,350	48,178	0.2	
		332,515	1.7	257,731	1.3	△74,784	339,201	1.7	
III 少数株主持分									
		15,899	0.1	16,694	0.1	795	14,773	0.1	
		16,647,754	85.3	16,659,473	87.6	11,718	16,879,388	84.3	
		19,527,476	100.0	19,012,385	100.0	△515,091	20,030,661	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			7,075,868	100.0		6,505,211	100.0	△570,656		14,775,260	100.0		
II 売上原価			5,043,229	71.3		4,589,717	70.6	△453,887		10,387,682	70.3		
売上総利益			2,032,638	28.7		1,915,494	29.4	△116,769		4,387,578	29.7		
III 販売費及び一般 管理費	※1		1,717,533	24.3		1,770,449	27.2	52,915		3,755,144	25.4		
営業利益			315,104	4.4		145,044	2.2	△170,060		632,463	4.3		
IV 営業外収益													
1 受取利息		11,520			10,093				23,078				
2 受取配当金		3,560			3,974				7,670				
3 賃貸収入		58,029			48,830				112,194				
4 為替差益		17,731			—				51,138				
5 デリバティブ 評価益		109,649			—				141,945				
6 その他		22,769	223,259	3.2	19,914	82,812	1.3	△140,446	35,984	372,012	2.5		
V 営業外費用													
1 支払利息		4,105			3,734				7,629				
2 持分法による 投資損失		—			67,192				—				
3 為替差損		—			42,950				—				
4 手形売却損		4,653			—				12,284				
5 営業外租税		4,386			—				5,840				
6 その他		107	13,252	0.2	13,480	127,358	1.9	114,106	229	25,985	0.2		
経常利益			525,111	7.4		100,498	1.6	△424,612		978,490	6.6		
VI 特別利益													
1 固定資産売却 益	※2	13,373			291				13,989				
2 貸倒引当金戻 入益		62	13,436	0.2	13,249	13,541	0.2	105	161	14,150	0.1		
VII 特別損失													
1 固定資産除却 損	※3	10,071			9,535				28,308				
2 デリバティブ 解約損		49,000			—				49,000				
3 その他		—	59,071	0.8	100	9,636	0.2	△47,435	6,000	83,308	0.5		
税金等調整前 中間(当期)純 利益			479,475	6.8		104,403	1.6	△375,072		909,333	6.2		
法人税、住民 税及び事業税		134,450			63,594				336,725				
法人税等調整 額		21,093	155,544	2.2	58,981	122,576	1.9	△32,968	23,028	359,754	2.5		
少数株主利益			2,045	0.0		1,764	0.0	△280		158	0.0		
中間(当期)純 利益又は中間 純損失(△)			321,885	4.6		△19,937	△0.3	△341,823		549,420	3.7		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	12,202,506	△63,340	16,126,085
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△118,993		△118,993
役員賞与（注）			△27,000		△27,000
中間純利益			321,885		321,885
自己株式の取得				△2,638	△2,638
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	175,892	△2,638	173,253
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	12,378,398	△65,979	16,299,339

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	251,701	—	45,174	296,876	15,773	16,438,736
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△118,993
役員賞与（注）						△27,000
中間純利益						321,885
自己株式の取得						△2,638
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△37,577	127,434	△54,217	35,639	125	35,764
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△37,577	127,434	△54,217	35,639	125	209,018
平成18年9月30日 残高 (千円)	214,124	127,434	△9,042	332,515	15,899	16,647,754

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	12,605,932	△67,439	16,525,413
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△118,937		△118,937
中間純損失			△19,937		△19,937
自己株式の取得				△1,491	△1,491
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△138,875	△1,491	△140,366
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	12,467,057	△68,930	16,385,047

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	195,967	95,055	48,178	339,201	14,773	16,879,388
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△118,937
中間純損失						△19,937
自己株式の取得						△1,491
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△69,211	△39,386	27,129	△81,469	1,920	△79,548
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△69,211	△39,386	27,129	△81,469	1,920	△219,915
平成19年9月30日 残高 (千円)	126,755	55,668	75,307	257,731	16,694	16,659,473

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	12,202,506	△63,340	16,126,085
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△118,993		△118,993
役員賞与 (注)			△27,000		△27,000
当期純利益			549,420		549,420
自己株式の取得				△4,098	△4,098
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	403,426	△4,098	399,327
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	12,605,932	△67,439	16,525,413

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	251,701	—	45,174	296,876	15,773	16,438,736
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△118,993
役員賞与 (注)						△27,000
当期純利益						549,420
自己株式の取得						△4,098
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△55,734	95,055	3,003	42,324	△1,000	41,324
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△55,734	95,055	3,003	42,324	△1,000	440,651
平成19年3月31日 残高 (千円)	195,967	95,055	48,178	339,201	14,773	16,879,388

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		479,475	104,403	△375,072	909,333
減価償却費		272,553	249,520	△23,032	537,077
受取利息及び受取配当金		△15,080	△14,068	1,012	△30,748
支払利息		4,105	3,734	△370	7,629
有形固定資産売却益		△13,373	△291	13,082	△13,989
固定資産除却損		10,071	9,535	△536	28,308
為替差損益 (△)		△48,719	△13,179	35,540	△12,426
持分法による投資損失		—	67,192	67,192	—
デリバティブ評価益		△109,649	△7,781	101,868	△141,945
売上債権の増 (△) 減額		56,927	535,132	478,205	132,780
たな卸資産の増加額		△297,900	△291,314	6,586	△1,042,943
仕入債務の増減 (△) 額		31,966	△481,726	△513,692	328,093
差入保証金の増 (△) 減額		999,084	△3,939	△1,003,023	997,643
役員賞与の支払額		△27,000	—	27,000	△27,000
その他		△32,737	158,088	190,825	△360,691
小計		1,309,722	315,308	△994,413	1,311,120
利息及び配当金の受取額		15,082	14,068	△1,014	30,750
利息の支払額		△4,027	△3,842	184	△7,551
法人税等の支払額		△229,132	△164,428	64,704	△400,886
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,091,644	161,105	△930,538	933,432

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△3,600	△3,600	0	△9,186
定期預金の払戻しによる収入		6,000	6,000	—	6,000
有形固定資産の取得による支出		△104,902	△355,837	△250,935	△232,931
有形固定資産の売却による収入		21,775	738	△21,037	31,271
無形固定資産の取得による支出		△2,131	△15,059	△12,927	△12,594
投資有価証券の取得による支出		—	△5,000	△5,000	—
貸付けによる支出		—	△210,000	△210,000	—
貸付金の回収による収入		13,983	241,527	227,543	37,000
その他		△90	△3,450	△3,360	△4,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		△68,965	△344,681	△275,715	△185,387
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金増減(△)額		△400,000	△100,000	300,000	△400,000
自己株式の取得による支出		△2,638	△1,491	1,147	△4,098
配当金の支払額		△118,993	△118,937	56	△118,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		△521,632	△220,428	301,203	△523,092
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12,041	△288	△12,329	2,135
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		513,088	△404,292	△917,381	227,086
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,258,426	1,485,513	227,086	1,258,426
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,771,514	1,081,220	△690,294	1,485,513

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ㈱、南海港運㈱、南海システム作業㈱、SENTUHAMONI SDN., BHD. 及びPT. NANKAI INDONESIAの5社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 全ての子会社を連結の範囲としており、非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN., BHD. とPT. NANKAI INDONESIAの中間決算日(6月30日)が中間連結決算日と異なりますが、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 1社 南海化工㈱ 南海化工㈱は、当社が同社株式を取得し、関連会社となったことにより、当中間連結会計期間より持分法適用範囲に含めております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 0社</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 全ての子会社を連結の範囲としており、非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN., BHD. とPT. NANKAI INDONESIAの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ハ)たな卸資産 主として、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した国内会社の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ3,278千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した国内会社の資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ15,535千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。</p> <p>なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、振当処理の要件を 満たしている場合は振当処理を 採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$建仕入債務の予定取引 に対して為替変動リスクをヘッ ジする目的で、長期の為替予約 を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の 可能性を減殺することを目的と して、月々予想されるUS\$支 払金額の範囲内で、一定量のU S\$を月々購入することとして おり、購入したUS\$は順次仕 入決済に充当していくため、月 末において当該US\$の残高が 残らないことを基本としており ます。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動を直接結び付けて判定し ております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,504,420千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,769,559千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当中間会計期間末の残高は370,049千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「手形売却損」は、前中間連結会計期間まで手形割引料と流動化手数料を別々で管理していたため営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より一括管理とし、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「手形売却損」の金額は3,314千円であります。</p> <p>2. 「営業外租税」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「営業外租税」の金額は1,311千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「その他」に含めていた「固定資産除却損」(6,336千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」(当中間連結会計期間は7,781千円)は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当中間連結会計期間は6,374千円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「営業外租税」(当中間連結会計期間は1,617千円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「持分法による投資損失」はありませんでしたが、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産の額(薄価)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>664,721千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,737,840千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>24,216千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td>37,688千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,905千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 42,415千円</p>	建物及び構築物	664,721千円	土地	1,073,119千円	計	1,737,840千円	買掛金	24,216千円	未払消費税等	37,688千円	計	61,905千円	<p>※1. 担保に供している資産の額(薄価)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>588,970千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,662,090千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>8,295千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td>28,229千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,524千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 572,539千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円、平成19年6月4日に594,649千円の損害賠償請求訴訟を提起されております。</p> <p>当社はこれらの訴状への反論を行い、当社の正当性を主張してまいります。</p> <p>なお、平成19年10月4日に東京地方裁判所より当該事件の当事者に対して和解案(当社負担額521,904千円)が提示されました。訴訟及び和解協議の結果によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>	建物及び構築物	588,970千円	土地	1,073,119千円	計	1,662,090千円	買掛金	8,295千円	未払消費税等	28,229千円	計	36,524千円	<p>※1. 担保に供している資産の額(薄価)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>641,065千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,714,184千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>12,469千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td>26,846千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,315千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 110,000千円</p>	建物及び構築物	641,065千円	土地	1,073,119千円	計	1,714,184千円	買掛金	12,469千円	未払消費税等	26,846千円	計	39,315千円
建物及び構築物	664,721千円																																					
土地	1,073,119千円																																					
計	1,737,840千円																																					
買掛金	24,216千円																																					
未払消費税等	37,688千円																																					
計	61,905千円																																					
建物及び構築物	588,970千円																																					
土地	1,073,119千円																																					
計	1,662,090千円																																					
買掛金	8,295千円																																					
未払消費税等	28,229千円																																					
計	36,524千円																																					
建物及び構築物	641,065千円																																					
土地	1,073,119千円																																					
計	1,714,184千円																																					
買掛金	12,469千円																																					
未払消費税等	26,846千円																																					
計	39,315千円																																					
<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>87,194千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>92,710千円</td> </tr> </table>	受取手形	87,194千円	支払手形	92,710千円	<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>70,302千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>81,038千円</td> </tr> </table>	受取手形	70,302千円	支払手形	81,038千円	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>142,946千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>113,346千円</td> </tr> </table>	受取手形	142,946千円	支払手形	113,346千円																								
受取手形	87,194千円																																					
支払手形	92,710千円																																					
受取手形	70,302千円																																					
支払手形	81,038千円																																					
受取手形	142,946千円																																					
支払手形	113,346千円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>発送運賃</td><td>478,861千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td>542,007千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>71,540千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,599千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>176,603千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,360千円</td></tr> </table>	発送運賃	478,861千円	報酬及び給料手当	542,007千円	賞与引当金繰入額	71,540千円	退職給付費用	10,599千円	諸手数料	176,603千円	貸倒引当金繰入額	6,360千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>発送運賃</td><td>437,817千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td>539,973千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>81,501千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,535千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>171,401千円</td></tr> </table>	発送運賃	437,817千円	報酬及び給料手当	539,973千円	賞与引当金繰入額	81,501千円	退職給付費用	13,535千円	諸手数料	171,401千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>発送運賃</td><td>1,023,356千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td>1,160,150千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42,622千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20,194千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>390,332千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,509千円</td></tr> </table>	発送運賃	1,023,356千円	報酬及び給料手当	1,160,150千円	賞与引当金繰入額	42,622千円	退職給付費用	20,194千円	諸手数料	390,332千円	貸倒引当金繰入額	9,509千円
発送運賃	478,861千円																																			
報酬及び給料手当	542,007千円																																			
賞与引当金繰入額	71,540千円																																			
退職給付費用	10,599千円																																			
諸手数料	176,603千円																																			
貸倒引当金繰入額	6,360千円																																			
発送運賃	437,817千円																																			
報酬及び給料手当	539,973千円																																			
賞与引当金繰入額	81,501千円																																			
退職給付費用	13,535千円																																			
諸手数料	171,401千円																																			
発送運賃	1,023,356千円																																			
報酬及び給料手当	1,160,150千円																																			
賞与引当金繰入額	42,622千円																																			
退職給付費用	20,194千円																																			
諸手数料	390,332千円																																			
貸倒引当金繰入額	9,509千円																																			
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>12,773千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,373千円</td></tr> </table>	土地	12,773千円	機械装置及び運搬具	600千円	計	13,373千円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>291千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	291千円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>12,773千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,216千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,989千円</td></tr> </table>	土地	12,773千円	機械装置及び運搬具	1,216千円	計	13,989千円																				
土地	12,773千円																																			
機械装置及び運搬具	600千円																																			
計	13,373千円																																			
機械装置及び運搬具	291千円																																			
土地	12,773千円																																			
機械装置及び運搬具	1,216千円																																			
計	13,989千円																																			
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>193千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,842千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>695千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>250千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>90千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,071千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	193千円	機械装置及び運搬具	8,842千円	工具器具備品	695千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	250千円	撤去費用	90千円	計	10,071千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,935千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,108千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>41千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>3,450千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,535千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,935千円	機械装置及び運搬具	4,108千円	工具器具備品	41千円	撤去費用	3,450千円	計	9,535千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,884千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>19,795千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,429千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>250千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>4,948千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,308千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,884千円	機械装置及び運搬具	19,795千円	工具器具備品	1,429千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	250千円	撤去費用	4,948千円	計	28,308千円
建物及び構築物	193千円																																			
機械装置及び運搬具	8,842千円																																			
工具器具備品	695千円																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	250千円																																			
撤去費用	90千円																																			
計	10,071千円																																			
建物及び構築物	1,935千円																																			
機械装置及び運搬具	4,108千円																																			
工具器具備品	41千円																																			
撤去費用	3,450千円																																			
計	9,535千円																																			
建物及び構築物	1,884千円																																			
機械装置及び運搬具	19,795千円																																			
工具器具備品	1,429千円																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	250千円																																			
撤去費用	4,948千円																																			
計	28,308千円																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式 (注)	179	2	—	182
合計	179	2	—	182

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,993	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式 (注)	184	2	—	186
合計	184	2	—	186

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	118,937	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式 (注)	179	4	—	184
合計	179	4	—	184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,993	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	118,937	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,776,315千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 4,800千円 現金及び現金同等物 1,771,514千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,089,207千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 7,987千円 現金及び現金同等物 1,081,220千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,495,900千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,386千円 現金及び現金同等物 1,485,513千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,730</td> <td style="text-align: right;">878</td> <td style="text-align: right;">6,851</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,714</td> <td style="text-align: right;">9,910</td> <td style="text-align: right;">5,803</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,444</td> <td style="text-align: right;">10,789</td> <td style="text-align: right;">12,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,413千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,856千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,969千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,730	878	6,851	工具器具備品	15,714	9,910	5,803	合計	23,444	10,789	12,655	1年内	3,443千円	1年超	9,413千円	合計	12,856千円	支払リース料	2,106千円	減価償却費相当額	1,969千円	支払利息相当額	169千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,730</td> <td style="text-align: right;">2,424</td> <td style="text-align: right;">5,305</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,926</td> <td style="text-align: right;">5,613</td> <td style="text-align: right;">8,312</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">15,700</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> <td style="text-align: right;">13,789</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,356</td> <td style="text-align: right;">9,948</td> <td style="text-align: right;">27,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,660千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,166千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,826千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,138千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,874千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">386千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,730	2,424	5,305	工具器具備品	13,926	5,613	8,312	その他(無形固定資産)	15,700	1,910	13,789	合計	37,356	9,948	27,408	1年内	7,660千円	1年超	20,166千円	合計	27,826千円	支払リース料	4,138千円	減価償却費相当額	3,874千円	支払利息相当額	386千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,730</td> <td style="text-align: right;">1,651</td> <td style="text-align: right;">6,078</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,926</td> <td style="text-align: right;">4,082</td> <td style="text-align: right;">9,844</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> <td style="text-align: right;">340</td> <td style="text-align: right;">4,760</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,756</td> <td style="text-align: right;">6,074</td> <td style="text-align: right;">20,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,458千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,979千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,759千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,434千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">452千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,730	1,651	6,078	工具器具備品	13,926	4,082	9,844	その他(無形固定資産)	5,100	340	4,760	合計	26,756	6,074	20,682	1年内	5,520千円	1年超	15,458千円	合計	20,979千円	支払リース料	4,759千円	減価償却費相当額	4,434千円	支払利息相当額	452千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	7,730	878	6,851																																																																																											
工具器具備品	15,714	9,910	5,803																																																																																											
合計	23,444	10,789	12,655																																																																																											
1年内	3,443千円																																																																																													
1年超	9,413千円																																																																																													
合計	12,856千円																																																																																													
支払リース料	2,106千円																																																																																													
減価償却費相当額	1,969千円																																																																																													
支払利息相当額	169千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	7,730	2,424	5,305																																																																																											
工具器具備品	13,926	5,613	8,312																																																																																											
その他(無形固定資産)	15,700	1,910	13,789																																																																																											
合計	37,356	9,948	27,408																																																																																											
1年内	7,660千円																																																																																													
1年超	20,166千円																																																																																													
合計	27,826千円																																																																																													
支払リース料	4,138千円																																																																																													
減価償却費相当額	3,874千円																																																																																													
支払利息相当額	386千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	7,730	1,651	6,078																																																																																											
工具器具備品	13,926	4,082	9,844																																																																																											
その他(無形固定資産)	5,100	340	4,760																																																																																											
合計	26,756	6,074	20,682																																																																																											
1年内	5,520千円																																																																																													
1年超	15,458千円																																																																																													
合計	20,979千円																																																																																													
支払リース料	4,759千円																																																																																													
減価償却費相当額	4,434千円																																																																																													
支払利息相当額	452千円																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	407,821	765,379	357,558
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	407,821	765,379	357,558

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	86,968

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	407,821	606,742	198,921
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	407,821	606,742	198,921

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	84,968

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	407,821	735,076	327,255
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	407,821	735,076	327,255

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	86,968

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引 米ドル	1,191,250	1,300,899	109,649

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引 米ドル	1,191,250	1,340,976	149,726

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引 米ドル	1,191,250	1,333,195	141,945

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,001,877	1,073,991	7,075,868	—	7,075,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	609	624	(624)	—
計	6,001,892	1,074,600	7,076,493	(624)	7,075,868
営業費用	5,707,957	1,053,434	6,761,392	(628)	6,760,763
営業利益	293,935	21,165	315,100	4	315,104

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,563,240	941,971	6,505,211	—	6,505,211
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,161	2,161	(2,161)	—
計	5,563,240	944,132	6,507,373	(2,161)	6,505,211
営業費用	5,444,796	917,532	6,362,329	(2,161)	6,360,167
営業利益	118,444	26,600	145,044	—	145,044

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,361,538	24,133,722	14,775,260	—	14,775,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	2,979	3,007	(3,007)	—
計	12,361,565	2,416,702	14,778,267	(3,007)	14,775,260
営業費用	11,768,018	2,377,785	14,145,804	(3,007)	14,142,796
営業利益	593,547	38,916	632,463	—	632,463

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器

3. 営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,677.73円 1株当たり中間純利益 金額 32.46円 当中間連結会計期間の潜在株式調整 後1株当たり中間純利益金額について は、潜在株式が存在しないため記載し ておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第4号)が平成18年1月31日付 で改正されたことに伴い、当中間連結 会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果 調整後)の金額を普通株式に係る中間 期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採 用していた方法により算定した当中間 連結会計期間末の1株当たり純資産額 は、1,664.88円であります。	1株当たり純資産額 1,679.49円 1株当たり中間純損失 金額 2.01円 当中間連結会計期間の潜在株式調整 後1株当たり中間純利益金額について は、潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	1株当たり純資産額 1,701.52円 1株当たり当期純利益 金額 55.42円 当連結会計年度の潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	321,885	△19,937	549,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式にかかる中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)(千円)	321,885	△19,937	549,420
期中平均株式数(千株)	9,915	9,910	9,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)											
I 流動資産											
1		682,862		703,168			763,717				
2	※6	423,518		271,576			547,579				
3		1,992,426		1,695,639			1,677,704				
4		3,167,895		3,713,376			3,483,215				
5		315,671		242,661			300,635				
6	※6	887,012		579,807			881,613				
		△1,691		△1,770			△1,631				
			7,467,695	40.3		7,204,459	40.1	△263,236		7,652,835	41.0
II 固定資産											
1 有形固定資産											
(1)	※2	2,048,438		1,917,697			1,980,042				
(2)		863,102		776,374			770,797				
(3)	※2	4,221,521		4,221,521			4,221,521				
(4)		148,089		129,196			142,700				
		7,281,152		7,044,790			7,115,062				
2		91,672		72,981			71,551				
3 投資その他の資産											
(1)		732,840		572,959			700,819				
(2)		430,583		435,583			430,583				
(3)		2,338,615		2,514,578			2,513,268				
(4)		194,772		186,924			194,458				
		△115		△60,266			△86				
		—		△5,000			—				
		3,696,697		3,644,778			3,839,043				
			11,069,522	59.7		10,762,549	59.9	△306,972		11,025,656	59.0
資産合計											
			18,537,218	100.0		17,967,009	100.0	△570,208		18,678,492	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形		166,332		152,313				167,688		
2 買掛金	※2	326,140		285,195				379,178		
3 短期借入金		300,000		200,000				300,000		
4 未払金		270,518		261,445				282,374		
5 未払法人税等		113,997		56,147				158,238		
6 賞与引当金		150,590		134,591				93,584		
7 その他	※2,3	161,821		147,018				144,033		
流動負債合計		1,489,399	8.0	1,236,711	6.9	△252,688		1,525,098	8.2	
II 固定負債										
1 退職給付引当金		107,330		84,227				83,828		
2 役員退職慰労引当金		61,800		28,270				61,800		
3 その他		320,073		248,071				318,723		
固定負債合計		489,204	2.7	360,569	2.0	△128,634		464,351	2.5	
負債合計		1,978,603	10.7	1,597,280	8.9	△381,323		1,989,449	10.7	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		2,121,000	11.4	2,121,000	11.8	—		2,121,000	11.3	
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,865,920		1,865,920				1,865,920		
資本剰余金合計		1,865,920	10.1	1,865,920	10.4	—		1,865,920	10.0	
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		106,000		106,000				106,000		
(2) その他利益剰余金										
特別償却準備金		23,581		7,095				9,476		
別途積立金		11,900,000		12,100,000				11,900,000		
繰越利益剰余金		277,091		75,177				474,643		
利益剰余金合計		12,306,672	66.4	12,288,273	68.4	△18,398		12,490,120	66.9	
4 自己株式		△65,979	△0.4	△68,930	△0.4	△2,951		△67,439	△0.4	
株主資本合計		16,227,612	87.5	16,206,262	90.2	△21,350		16,409,600	87.8	
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金		203,567	1.1	107,798	0.6	△95,768		184,386	1.0	
2 繰延ヘッジ損益		127,434	0.7	55,668	0.3	△71,766		95,055	0.5	
評価・換算差額等 合計		331,001	1.8	163,466	0.9	△167,535		279,441	1.5	
純資産合計		16,558,614	89.3	16,369,729	91.1	△188,885		16,689,042	89.3	
負債純資産合計		18,537,218	100.0	17,967,009	100.0	△570,208		18,678,492	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,999,534	100.0		5,561,354	100.0	△438,180		12,357,048	100.0
II 売上原価			4,386,673	73.1		4,049,610	72.8	△337,062		9,017,285	73.0
売上総利益			1,612,860	26.9		1,511,743	27.2	△101,117		3,339,763	27.0
III 販売費及び一般 管理費			1,419,171	23.7		1,468,604	26.4	49,433		2,844,088	23.0
営業利益			193,689	3.2		43,138	0.8	△150,550		495,674	4.0
IV 営業外収益	※1		215,679	3.6		96,567	1.7	△122,112		349,552	2.8
V 営業外費用	※2		12,655	0.2		50,659	0.9	38,003		24,387	0.2
経常利益			396,713	6.6		89,047	1.6	△307,666		820,839	6.6
VI 特別利益	※3		12,832	0.2		11	0.0	△12,821		12,921	0.1
VII 特別損失	※4		58,920	1.0		74,605	1.3	15,684		82,591	0.6
税引前中間(当 期)純利益			350,625	5.8		14,452	0.3	△336,173		751,170	6.1
法人税、住民 税及び事業税		107,015				49,323			301,951		
法人税等調整 額		36,837	143,853	2.4	48,038	97,361	1.8	△46,491	58,998	360,949	2.9
中間(当期)純 利益又は中間 純損失(△)			206,772	3.4		△82,909	△1.5	△123,863		390,220	3.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	39,893	11,600,000	499,999	12,245,893	△63,340	16,169,473
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)					△16,312		16,312	—		—
別途積立金の積立 (注)						300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当 (注)							△118,993	△118,993		△118,993
役員賞与 (注)							△27,000	△27,000		△27,000
中間純利益							206,772	206,772		206,772
自己株式の取得									△2,638	△2,638
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△16,312	300,000	△222,908	60,778	△2,638	58,139
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	23,581	11,900,000	277,091	12,306,672	△65,979	16,227,612

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	236,912	—	236,912	16,406,385
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)				—
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△118,993
役員賞与 (注)				△27,000
中間純利益				206,772
自己株式の取得				△2,638
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△33,344	127,434	94,089	94,089
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△33,344	127,434	94,089	152,229
平成18年9月30日 残高 (千円)	203,567	127,434	331,001	16,558,614

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	9,476	11,900,000	474,643	12,490,120	△67,439	16,409,600
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△2,381		2,381			
別途積立金の積立						200,000	△200,000			
剰余金の配当							△118,937	△118,937		△118,937
中間純損失							△82,909	△82,909		△82,909
自己株式の取得									△1,491	△1,491
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△2,381	200,000	△399,465	△201,846	△1,491	△203,337
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	7,095	12,100,000	75,177	12,288,273	△68,930	16,206,262

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	184,386	95,055	279,441	16,689,042
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△118,937
中間純損失				△82,909
自己株式の取得				△1,491
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△76,588	△39,386	△115,975	△115,975
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△76,588	△39,386	△115,975	△319,313
平成19年9月30日 残高 (千円)	107,798	55,668	163,466	16,369,729

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	39,893	11,600,000	499,999	12,245,893	△63,340	16,169,473
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)					△16,312		16,312	—		—
特別償却準備金の取崩					△14,104		14,104	—		—
別途積立金の積立(注)						300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当(注)							△118,993	△118,993		△118,993
役員賞与(注)							△27,000	△27,000		△27,000
当期純利益							390,220	390,220		390,220
自己株式の取得									△4,098	△4,098
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△30,417	300,000	△25,356	244,226	△4,098	240,127
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	9,476	11,900,000	474,643	12,490,120	△67,439	16,409,600

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	236,912	—	236,912	16,406,385
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△118,993
役員賞与(注)				△27,000
当期純利益				390,220
自己株式の取得				△4,098
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△52,525	95,055	42,529	42,529
事業年度中の変動額合計 (千円)	△52,525	95,055	42,529	282,657
平成19年3月31日 残高 (千円)	184,386	95,055	279,441	16,689,042

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 555 550 622"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	15～50年	機械装置	9年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="667 555 986 622"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2,831千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ14,330千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15～50年	機械装置	9年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1101 555 1420 622"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15～50年	機械装置	9年
建物	15～50年													
機械装置	9年													
建物	15～50年													
機械装置	9年													
建物	15～50年													
機械装置	9年													

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$ 支払金額の範囲内で、一定量のUS\$ を月々購入することとしており、購入したUS\$ は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$ の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,431,180千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,593,987千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当中間会計期間末の残高は2,247千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,301,061千円	9,307,057千円	9,228,606千円
※2. 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
建物	664,721千円	588,970千円	641,065千円
土地	1,073,119千円	1,073,119千円	1,073,119千円
計	1,737,840千円	1,662,090千円	1,714,184千円
(2) 上記に対応する債務			
買掛金	24,216千円	8,295千円	12,469千円
未払消費税等	37,688千円	28,229千円	26,846千円
計	61,905千円	36,524千円	39,315千円
※3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————
4. 受取手形割引高	—————	512,539千円	—————
5. 偶発債務	—————	当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円、平成19年6月4日に594,649千円の損害賠償請求訴訟を提起されております。 当社はこれらの訴状への反論を行い、当社の正当性を主張してまいります。 なお、平成19年10月4日に東京地方裁判所より当該事件の当事者に対して和解案(当社負担額521,904千円)が提示されました。訴訟及び和解協議の結果によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。	—————
※6. 中間期末(期末)日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 49,233千円 関係会社営業 37,960千円 外受取手形	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 52,957千円 関係会社営業 17,344千円 外受取手形	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 89,628千円 関係会社営業 51,693千円 外受取手形

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	20,874千円	23,653千円	44,450千円
賃貸収入	58,059千円	48,860千円	112,254千円
為替差益	11,111千円	－千円	18,007千円
デリバティブ評価益	109,649千円	7,781千円	141,945千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	4,116千円	3,926千円	7,748千円
為替差損	－	39,520千円	－
※3. 特別利益のうち主要なもの			
固定資産売却益			
土地	12,773千円	－	12,773千円
※4. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産売却損			
機械装置	－	－	5,891千円
固定資産除却損			
建物	－	1,935千円	1,691千円
構築物	193千円	－	193千円
機械装置	8,663千円	3,781千円	19,166千円
車輛運搬具	102千円	204千円	102千円
工具器具備品	621千円	41千円	1,355千円
ソフトウェア	250千円	－	250千円
撤去費用	90千円	3,450千円	4,940千円
貸倒引当金繰入額	－	60,192千円	－
投資損失引当金繰入額	－	5,000千円	－
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	179,826千円	177,766千円	361,173千円
無形固定資産	29,134千円	13,629千円	59,718千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式(注)	179	2	—	182
合計	179	2	—	182

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式(注)	184	2	—	186
合計	184	2	—	186

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	179	4	—	184
合計	179	4	—	184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額												
	工具器具備品	15,714	9,910	5,803	工具器具備品	13,926	5,613	8,312	工具器具備品	13,926	4,082	9,844
	車輛運搬具	4,730	78	4,651	車輛運搬具	4,730	1,024	3,705	車輛運搬具	4,730	551	4,178
	合計	20,444	9,989	10,455	ソフトウェア	15,700	1,910	13,789	ソフトウェア	5,100	340	4,760
					合計	34,356	8,548	25,808	合計	23,756	4,974	18,782
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内		2,855千円		1年内		7,055千円		1年内		4,924千円	
	1年超		7,756千円		1年超		19,114千円		1年超		14,101千円	
	合計		10,612千円		合計		26,169千円		合計		19,026千円	
(3) 当中間期(当期)の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
支払リース料			1,782千円				3,814千円				4,111千円	
減価償却費相当額			1,669千円				3,574千円				3,834千円	
支払利息相当額			132千円				358千円				383千円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法												
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,670.34円 1株当たり中間純利益 金額 20.85円</p> <p>当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当中間会計期間末の1株当たり純資産額は、1,657.49円であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,651.93円 1株当たり中間純損失 金額 8.37円</p> <p>当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,683.81円 1株当たり当期純利益 金額 39.36円</p> <p>当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	206,772	△82,909	390,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式にかかる中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	206,772	△82,909	390,220
期中平均株式数(千株)	9,915	9,910	9,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。